

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷 賀寿則
 (氏名) 長井 渡

TEL 06-6203-3082

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	3,276	—	△142	—	△260	—	△506	—
20年12月期第1四半期	4,993	3.5	198	18.6	92	96.8	119	143.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△7.04	—
20年12月期第1四半期	1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	36,011	7,385	19.5	97.84
20年12月期	34,777	7,689	21.1	102.27

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 7,035百万円 20年12月期 7,354百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	—	—	2.00	2.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	7,500	—	△150	—	△400	—	△500	—	△6.95
連結累計期間	17,000	△22.2	300	△63.3	△200	—	△300	—	△4.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	72,063,210株	20年12月期	72,063,210株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	150,718株	20年12月期	148,837株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	71,913,574株	20年12月期第1四半期	71,967,703株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの米国に端を発する金融危機が実体経済へと波及し、その影響が全世界を駆け巡り、経済の失速感が急速に強まりました。国内経済においても景気後退感が強まり、自動車業界・半導体業界をはじめとする市況悪化が続き、厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、昨年並みの実績を達成した部門もあったものの、全体として厳しい環境に左右されてのスタートとなりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は3,276百万円、経常損失は260百万円、四半期純損失は506百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、衣料品消費の落ち込みによる需要の減少と、低価格志向の影響を受け、大幅な減収となりました。

ユニフォーム部門は、少子化に景気後退が加わり学校向け、ビジネス向けとも減収となりました。

テキスタイル部門は、市況が厳しい中で、メンズ郊外型専門店向けの今期秋冬用商品が順調に推移し、微増収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高1,350百万円となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、顧客の在庫調整による販売の減少により減収となりました。

ファイバー部門は、原着ポリプロ綿の販売低迷と、自動車関連の減産の影響を受け、減収となりました。また、金属繊維の加工につきましても減収となりました。

不織布部門は、特に自動車内装材向けで、自動車メーカーの昨年後半からの減産が今年に入っても続き、需要回復の兆しが見えない状況の中で、大幅な減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高1,228百万円となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、新規事業として環境関連ビジネスにおけるLED保安球の製造等を立上げましたが、主力商品である電動工具用のモジュール品や家電用の半導体素子の落ち込みにより、減収となりました。

ファインケミカル部門は、電子部品用途の高機能フィルム向け材料の不振が響き、大幅な減収となりました。

不動産部門はほぼ計画どおりに推移いたしました。

自動車教習部門は、少子化による入校生減少や免許離れに対処すべく生徒募集活動に注力した結果、ほぼ計画どおり推移いたしました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高696百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比1,233百万円増加し、36,011百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,537百万円増加し、28,626百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度比304百万円減少し、7,385百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、2,838百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失502百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費145百万円及びたな卸資産評価損245百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加214百万円、仕入債務の減少428百万円等により営業活動による資金は879百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出157百万円及び関係会社出資金の払込による支出92百万円等により、投資活動による資金は348百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額894百万円及び長期借入れによる収入2,205百万円、長期借入金の返済953百万円等により、財務活動による資金は2,191百万円の獲得となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退による当社グループの業績に与える影響が、前回予想を大幅に上回り減収減益となる見通しがあります。特に自動車関連事業における受注量の大幅な落ち込みが工場操業度に深刻な影響を与えており、営業利益が第2四半期連結累計期間において赤字になる見通しであります。但し、年度後半においては経費削減等の対策も効果を上げ、ほぼ前回見通しどおり推移するものと予想しております。それらの諸要因を勘案し、当期の業績予想の見直しを行いました結果、平成21年2月20日に発表いたしました連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。

修正につきましては、平成21年5月8日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ26百万円増加、税金等調整前四半期純損失は272百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②たな卸資産の区分表示の変更

当社、東亜紡織㈱(大阪市)及びトーア紡マテリアル㈱は当第1四半期連結会計期間から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品の一部と未使用の買入品は「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品の一部は新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品(半製品含む)」に表示することにしました。また、未使用の買入品は「原材料及び貯蔵品」として表示することにしました。

なお、前連結会計年度末に仕掛品に含まれる中間製品の金額は167百万円であり、原材料の金額は、378百万円であります。

③賞与引当金

当第1四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額が確定し一部を除いて支給しております。前連結会計年度に属する額は「未払費用」3百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,875	1,853
受取手形及び売掛金	2,814	2,892
商品及び製品(半製品含む)	2,670	2,601
仕掛品	379	973
原材料及び貯蔵品	1,282	765
その他	264	406
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	10,269	9,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,731	3,788
機械装置及び運搬具(純額)	964	978
土地	18,063	18,063
建設仮勘定	285	140
その他(純額)	78	80
有形固定資産合計	23,123	23,050
無形固定資産		
無形固定資産合計	217	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545	1,585
その他	1,344	937
貸倒引当金	△112	△113
投資損失引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	2,400	2,033
固定資産合計	25,741	25,305
資産合計	36,011	34,777

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	1,362
短期借入金	8,584	7,129
1年内償還予定の社債	480	360
未払法人税等	43	29
賞与引当金	74	—
その他	1,072	1,620
流動負債合計	11,343	10,501
固定負債		
社債	1,830	1,450
長期借入金	5,720	5,022
繰延税金負債	5,814	5,825
退職給付引当金	1,130	1,142
長期預り敷金保証金	2,568	2,846
その他	219	299
固定負債合計	17,283	16,587
負債合計	28,626	27,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	285	935
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,778	7,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	354
繰延ヘッジ損益	△122	△317
為替換算調整勘定	54	△111
評価・換算差額等合計	256	△74
少数株主持分	349	334
純資産合計	7,385	7,689
負債純資産合計	36,011	34,777

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,276
売上原価	2,731
売上総利益	544
販売費及び一般管理費	687
営業損失(△)	△142
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
その他	8
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	85
持分法による投資損失	5
為替差損	6
その他	31
営業外費用合計	127
経常損失(△)	△260
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産廃棄損	0
たな卸資産評価損	245
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純損失(△)	△502
法人税、住民税及び事業税	15
少数株主損失(△)	△10
四半期純損失(△)	△506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△502
減価償却費	145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	74
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	85
固定資産廃棄損	0
たな卸資産評価損	245
売上債権の増減額(△は増加)	85
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214
仕入債務の増減額(△は減少)	△428
長期預り敷金・保証金の増減額(△は減少)	△4
その他	△205
小計	△733
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△143
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△28
投資有価証券の取得による支出	△1
関係会社出資金の払込による支出	△92
有形固定資産の取得による支出	△157
無形固定資産の取得による支出	△67
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	894
長期借入れによる収入	2,205
長期借入金の返済による支出	△953
社債の発行による収入	585
社債の償還による支出	△100
建設協力金の返還による支出	△272
割賦債務の返済による支出	△23
配当金の支払額	△144
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	993
現金及び現金同等物の期首残高	1,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350	1,228	696	3,276	—	3,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	69	70	(70)	—
計	1,350	1,230	766	3,346	(70)	3,276
営業利益(△損失)	△82	△149	89	△142	0	△142

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ①衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売
- ②インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売
- ③非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が「インテリア産業資材事業」で26百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(3)③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在来子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、当第1四半期累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の営業損失が「衣料事業」で0百万円、「インテリア産業資材事業」で1百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しておりましたが、平成21年4月1日付けにて江蘇省高等人民法院より民事調停書が発行され、和解合意に至りました。合意内容は以下のとおりであります。
 - ① 無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司は1,122万元を補償金として東亜紡織株式会社(大阪市)に支払う。
 - ② 東亜紡織株式会社(大阪市)は無錫市第一毛紡織染廠の無錫東亜毛紡織有限公司における持分23%を1,522万元で譲り受ける。
2. 連結子会社である無錫東亜毛紡織有限公司は無錫産業発展集団有限公司(各産業国営企業を統括する中国国営企業)と平成21年4月7日に「無錫東亜毛紡織有限公司土地使用権の買収及び全面移転の補償に関する協議書」に調印しました。これによって無錫東亜毛紡織有限公司の平成21年12月31日までに移転明け渡しを条件に移転補償金1,923万元が無錫東亜毛紡織有限公司に支払われることとなりました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	4,993
II 売上原価	4,039
売上総利益	954
III 販売費及び一般管理費	756
営業利益	198
IV 営業外収益	
受取利息	2
その他	10
営業外収益合計	12
V 営業外費用	
支払利息	92
持分法による投資損失	7
為替差損	0
投資有価証券償還損	1
その他	16
営業外費用合計	118
経常利益	92
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入	2
固定資産売却益	16
受取損害賠償金	13
特別利益合計	32
VII 特別損失	
固定資産処分損	0
特別利益合計	0
税金等調整前四半期純利益	125
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	△1
少数株主利益(△少数株主損失)	△4
四半期純利益	119

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	125
減価償却費	138
のれん償却額	4
退職給付引当金の増加額	10
貸倒引当金の減少額	△2
賞与引当金の増加額	119
機械等撤去費用引当金の減少額	△20
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	92
固定資産処分損	0
固定資産売却益	△16
投資有価証券償還損	1
受取損害賠償金	△13
売上債権の増加額	△1,236
たな卸資産の増加額	△547
仕入債務の増加額	158
長期預り敷金・保証金の減少額	△16
その他	△148
小計	△1,353
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△143
損害賠償金の受取額	13
法人税等の支払額	△1
法人税等の還付額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10
定期預金の払戻による収入	38
投資有価証券の取得による支出	△382

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
投資有価証券の償還による収入	190
有形固定資産の売却による収入	22
有形固定資産の取得による支出	△343
無形固定資産の取得による支出	△10
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△785
長期借入による収入	3,600
長期借入金の返済による支出	△763
社債の償還による支出	△100
建設協力金の返還による支出	△272
割賦未払金の支払額	△22
配当金の支払額	△144
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△484
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	2,110
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	1,626

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,739	2,259	994	4,993	—	4,993
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	69	69	(69)	—
計	1,739	2,259	1,063	5,062	(69)	4,993
営業費用	1,744	2,220	899	4,864	(69)	4,795
営業利益	△5	39	163	198	0	198

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等